

## ○市民税所得割額の確認方法

下記に市民税所得割額の確認方法について記載しています。

お手持ちの「1 給与所得に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書」又は「2 市民税・県民税納税通知書」によりご確認ください。

なお、上記書類をお持ちでない方は、「3 市民税・県民税課税台帳記載事項証明書（一般用）」を証明書発行窓口（[こちら](#)）で発行の上、ご確認ください。

※証明書の発行には手数料がかかります。

※お電話でのお問合せには応じられませんのでご了承ください。

1 給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用） . . . 主に給与所得者の方の例

給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の				通知書（納税義務者用）									
所得	給与収入			主たる給与 以外の合算 所得区分	営業 等	農 業	不 利 配 当	給 与	譲 渡 時	課 税	総所得③		
	給与所得										山林所得		
	その他の所得計										分離短期譲渡		
				総所得金額①							分離長期譲渡		

市民税 県民税	税額控除前所得割額④		
	税額控除額⑤		
	所得割額⑥		
	均等割額⑦		
	税額控除前所得割額④		
	税額控除額⑤		
	所得割額⑥		
	均等割額⑦		
	特別徴収税額⑧		
	控除不足額⑨		
	既充当額⑩		
既納付額⑪			

税額控除前所得割額④－※税額控除額⑤（例えば 1,500 円）  
＝減免決定の基となる市町村民税の所得割額

※調整控除額⑤には調整控除額以外に、住宅借入金等特別控除や寄付金控除等の税額控除が含まれています。  
減免決定において、税額控除前所得割額④から差引くものは、調整控除額のみです。

（注）市民税が政令指定都市で課税されている場合は、上記の式で算出した額に8分の6を乗じて得た額が減免決定の基となる市町村民税の所得割額の日安となります。

2 市民税・県民税納税通知書 ・ ・ ・ 主に事業をされている方の例（申告をして納税通知書により税金を納めている方）

通知書番号 広島市長

賦課決定理由

年 税 額 ①	円
給与からの特別徴収税額 ②	円
年金からの特別徴収税額 ③	円
普通徴収税額 ④=①-②-③	円
充 当 額 ⑤	円
充 当 後 納 付 額 ⑥=④-⑤	円

◎ 問合せ先については、裏面を御覧ください。

算出所得割額①－調整控除額－調整税額  
＝減免決定の基となる市町村民税の所得割額です。

(注) 市民税が政令指定都市で課税されている場合は、上記の式で算出した額に8分の6を乗じて得た額が減免決定の基となる市町村民税の所得割額の目安となります。

課税標準額及び算出所得割額				
円	算出区分	課税標準額	市民税	県民税
円	課税総所得金額	千円	円	円
円	課税短期譲渡所得金額	千円	円	円
円	課税長期譲渡所得金額	千円	円	円
円	株式等に係る課税譲渡所得及び分離配当所得等の金額	千円	円	円
円	先物取引に係る課税雑所得等の金額	千円	円	円
円	課税山林・退職所得金額	千円	円	円
円	算 出 所 得 割 額 ①		円	円
円	税 額 控 除 額		市民税	県民税
円	調 整 控 除 額		円	円
円	寄 附 金 税 額 控 除 額		円	円
円	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 額		円	円
円	配 当 ・ 外 国 税 額 控 除 額		円	円
円	調 整 税 額		円	円
	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額		円	円
分	税 額 控 除 額 合 計 ②		円	円
通 勤 学 生	税 額 の 算 出		市民税	県民税
	差 引 所 得 割 額 ①-②=③ (百円未満端数四捨五入)		円	円
	均 等 割 額 ④		円	円
普 通 障 害	年 税 額 ③+④=①			円

所得金額	所得控除額	課税標準額及び算出所得割額			
	雑損控除	算出区分	課税標準額	市民税	県民税
	医療費控除	課税総所得金額	千円	円	円
	社会保険料控除	課税短期譲渡所得金額	千円	円	円
	小規模企業共済等掛金控除	課税長期譲渡所得金額	千円	円	円
	生命保険料控除	株式等に係る課税譲渡所得及び分離配当所得等の金額	千円	円	円
	地震保険料控除	先物取引に係る課税雑所得等の金額	千円	円	円
	障害者控除	課税山林・退職所得金額	千円	円	円
	寡婦(夫)控除	算 出 所 得 割 額 ①		円	円
	勤労学生控除	税 額 控 除 額		市民税	県民税
	配偶者控除	調 整 控 除 額		円	円
	配偶者特別控除	寄 附 金 税 額 控 除 額		円	円
	扶養控除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 額		円	円
	基礎控除	配 当 ・ 外 国 税 額 控 除 額		円	円
	所得控除額合計	調 整 税 額		円	円
	人的控除内訳	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額		円	円
	控 制 本 人 該 当 区 分	税 額 控 除 額 合 計 ②		円	円
	一般老人 寡婦 障害 寡夫 特例 配偶者 障害 障害者	税 額 の 算 出		市民税	県民税
	繰越控除額	差 引 所 得 割 額 ①-②=③ (百円未満端数四捨五入)		円	円
	扶養親族該当区分	均 等 割 額 ④		円	円
	特定 老人 同老 扶養 障害 其他 特例 同障 障害者	年 税 額 ③+④=①			円

### 3 市民税・県民税課税台帳記載事項証明書（一般用）

○ 年度	所得金額	市民税 所得割額	149,600 円	市民税 均等割額	3,500 円	年税額
	3,560,000 円	県民税 所得割額	37,400 円	県民税 均等割額	2,000 円	
△ 年中の所得金額の内訳		所得控除及び税額控除の内訳				
給与所得	3,560,000 円	社会保険料控除	480,000 円	本人 該 当 事 項  税 額 控 除	基礎控除	430,000 円
		生命保険料控除	35,000 円			
		地震保険料控除	10,000 円			
		配偶者控除 その他扶養控除 1人	330,000 円 330,000 円			
					市調整控除額	6,000 円
					県調整税額	1,500 円
給与収入	5,000,000 円	扶養 障害者	(特別) (その他)			
備考	<p>指定都市以外の標準税率による市民税額 所得割額 112,200 円</p>					

本書のとおり相違ないことを証明します。

給与所得がある場合は、所得金額調整控除後の金額を表示しています。

発行番号 00000001-1

指定都市以外の標準税率による市民税額 所得割額  
= 減免決定の基となる市町村民税の所得割額

(注) 備考欄に住宅借入金等特別控除や寄付金税額控除等の税額控除の記載がある場合、指定都市以外の標準税率による市民税額 所得割額に備考欄の記載額に8分の6を乗じて得た額を含めて算出した額が減免決定の基となる市町村民税の所得割額の目安となります。